

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○水道施設の整備、水道広域化の推進			
主な取組	水道用水の恒久的な安定確保	実施計画 記載頁	290	
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水道施設など生活環境の整備・更新を推進することにより、生活環境基盤の充実強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	儀間ダム(久米島町)の建設		試験湛水	供用開始		→	
	離島3ダム(我喜屋・座間味・真栄里)						
	ダムの長寿命化計画の策定		我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕				
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
儀間川総合開発事業	1,458,371 (819,295)	1,313,010 (818,600)	儀間ダムの整備(ダム本体建設工事、周辺環境整備)	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
離島3ダムの機能維持			3ダム	3ダム
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	儀間ダムにおいて、ダム本体及びダム管理設備が概成したことから、久米島町の既得水道用水の安定的確保に寄与できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
儀間川総合開発事業	260,239 (144,666)	昨年度に引き続き、儀間ダムの試験湛水を継続し、ダム堤体や貯水池法面等の安全性を確認する。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

儀間ダムについて、ダム操作規則等、諸条件を整備するため町及び国、土木研究所と事前に調整した結果、試験湛水に円滑に着手することができた。

真栄里ダムにおいて、計画的な長寿命化計画を実施するため、関係機関(国・県)と事業計画、予算調整等を行ったことから、計画的な長寿命化対策ができる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
長寿命化計画策定件数(離島県管理ダム)	0件 (23年)	3件 (25年)	3件 (28年)	—	—
状況説明	本事業においては、成果指標が未設定であるが、儀間ダムについて、今後、試験湛水を行い儀間ダムの供用により、水道用水の安定確保が図られる。 離島3ダムにおける長寿命化計画を策定したことから、今後、計画に基づき老朽化した施設の更新等を実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・年度毎に、河川及びダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・年度毎に、河川及びダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減する。

4 取組の改善案(Action)

・年度毎の河川及びダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減しないよう、平準化する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○汚水処理施設の整備			
主な取組	下水道事業(離島)	実施計画 記載頁	290	
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島において、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	2,212人/年 下水道処理 人口増加数	→	334人/年	→	→	→	市町村
	地域性を考慮した下水道整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	678,018 (22,218)	415,930 (22,218)	下水道事業実施市町村へ国からの補助金を交付した結果、石垣市、宮古島市、久米島町において、未整備地区の汚水管の整備を行った。また、渡嘉敷村、座間味村については、下水処理場の老朽化対策の計画策定に取り組んだ。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
下水道処理人口増加数			2,212人/年	532人/年 (速報値)
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	石垣市、宮古島市、久米島町において、未整備地区の汚水管渠の整備を行い、532人が下水道接続可能となったが、石垣市において下水処理場の整備等により汚水管渠の整備計画に遅れがあったため大幅遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	741,000	下水道事業実施市町村へ国からの補助金を交付する。平成26年度は去年度の事業を継続するとともに、石垣市では、接続率向上のため下水道接続補助を実施する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島における下水道処理人口を増加させるためには、公共下水道の污水管渠の整備を推進する必要があることから、市町村の事業ヒアリング等でフォローアップし、処理人口の増加を図った。また、申請書作成例を事前に提示し、申請の手戻りが無いようにした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	49.0% (24年度)	62.4% (28年)	4.4ポイント	81.5% (H24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	離島においては下水道整備等により4.4ポイント向上しているが、本島に比べ大幅に整備が遅れている状況である。下水道計画区域の見直し等も含め地域性を考慮し効果的な下水処理施設を整備し、目標達成に努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・財政的に脆弱な離島の市町村では、下水道事業に充てられる人員・予算が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく、施設整備が進まない状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・計画的に汚水処理事業を推進するため、下水道計画区域の見直しを検討し、農業集落排水など他の汚水処理事業と連携した効果的な下水道整備を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・ 離島の汚水処理事業をより効果的に推進するため、下水道計画区域の見直しを検討する。
- ・ 下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置の見直しを含めたフォローアップを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	
施策	①生活環境基盤の整備		
(施策の小項目)	○公営住宅の整備		
主な取組	公営住宅整備事業(離島)	実施計画 記載頁	291
対応する 主な課題	○小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・過疎地域における定住条件の整備を図るため、離島市町村において公営住宅の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島市町村営 住宅着工戸数			→	167戸(累計)		市町村
担当部課	土木建築部住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	703,609 (190,230)	281,234 (112,729)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で南大東村4戸、北大東村4戸、竹富町8戸、建替で与那国町4戸の公営住宅の建設に着手した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
公営住宅整備戸数(離島)			31戸 (H24-H25累計)	28戸 (H24-H25累計)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	公営住宅の整備は、入札不調等による計画の遅れはあったものの、概ね事業に着手することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	896,008 (343,103)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で石垣市10戸、座間味村8戸、粟国村4戸、伊平屋村5戸、建替で与那国町12戸、合計39戸の公営住宅の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

ヒアリングの実施により、与那国町における公営住宅建替事業の前倒しを図ることとなった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公営住宅管理戸数(離島)	4,609戸 (23年度)	4,631戸 (25年度)	4,660戸	22戸	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
公営住宅管理開始戸数(離島)	4戸 (23年度)	12戸 (24年度)	14戸 (25年度)	↗	—
状況説明	H25は前年度より新たに14戸が管理開始となっており、H28目標値の達成に向けて順調に戸数増となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、十分な交付金が十分でない場合、事業の実施時期を調整することがある。
- ・公営住宅を建設する離島市町村の財政状況により、事業の実施が遅れる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島市町村の整備要望等を把握し、可能な限り事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・公営住宅の整備を予定してる離島市町村に対しては、事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。